

平成30年度

東京都水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月8日

東京都監査委員	清水 やすこ
同	神 林 茂
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度東京都水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月4日から同年8月8日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

水道局は、水道法（昭和32年法律第177号）に基づく、「水道事業」を行っており、清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

水道事業においては、水道料金による営業収益等により回収された資金は、日々の水道供給や安定供給を確保するための水源対策や施設の再構築など、様々な取組のための財源として充てられている。

局は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」（計画対象期間：平成28年度から令和2年度まで）により、安全でおいしい水を安定供給するため、配水池や配水管の耐震化等の危機管理対策、大規模浄水場の更新に備えた代替浄水施設の整備など水道施設の整備・拡充、お客さまサービスの向上、計画的かつ効率的な財政運営などに取り組んでいる。

事業規模については、水源量は日量630万 m^3 、浄水場の施設能力は日量685万余 m^3 、配水管の延長は約2万7,195kmに達し、区部及び多摩地区26市町の約1,239 km^2 の区域に及び、1,354万余人の都民に水道水を供給しているほか、武蔵野市、昭島市及び羽村市に対し暫定分水を行っている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	313,348	317,538	319,952	321,319	322,775
営業損益	31,954	27,917	24,741	21,218	22,109
経常損益	39,396	36,619	33,770	31,568	33,252
資産合計	2,677,586	2,646,509	2,634,852	2,683,760	2,753,835
資本合計	2,007,288	2,043,594	2,078,759	2,111,113	2,147,341
企業債(合計)	251,967	230,894	223,252	239,295	239,732
有収率(注1)(%)	95.9	95.8	96.0	95.8	96.1

(注1) 有収率 = {年間有収水量(料金化された水量) ÷ 年間配水量} × 100

平成30年度末における給水件数は、771万余件で、前年度と比較して、10万6千余件(1.4%)増加している。年間総配水量(浄水場から送水された水量)は、15億4,089万余 m^3 であり、80万余 m^3 (0.1%)減少している。また、1日最大配水量は、460万余 m^3 となっている。

水道事業の平成30年度の営業収益は、3,227億余円となっており、給水件数及び給水収益の増加により、平成26年度以降増加を続けている。

営業損益及び経常損益は、設備補修費の増加等に伴う営業費用の増加により、平成26年度から平成29年度までは減少を続けていたが、平成30年度は、営業費用は増加したものの、営業収益も増加したことにより、営業損益及び経常損益が増加に転じ、営業利益は221億余円、経常利益は332億余円となっている。

供給した配水量の効率性を示す指標である有収率は、96%前後の水準で推移しており、高い水準を保っている。なお、平成30年度における漏水率は、3.2%となっている。

平成30年9月には、日本で初めての開催となる国際水協会(IWA)世界水会議・展示会が東京で開催され、局は、東京水道が培ってきた技術や取組を広く国内外に向けて発信した。

一方、平成30年10月には、局が発注した委託契約に係る談合の疑いにより、公正取引委員会による独占禁止法(注2)違反に基づく行政調査を受けた。また、都の調査において局職員による情報漏えいが明らかとなった。これを受けて、局は、平成30年11月に、業務の抜本的な見直しや第三者コンプライアンス委員会の設置などの再発防止策を定めている。また、公正取引委員会は、令和元年7月、関係業者に対して、独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を行うとともに、都に対しては、入札談合等関与行為防止法(注3)に基づく改善措置要求等を行っており、局の構造的な課題を踏まえたコンプライアンスの強化が喫緊の課題となっている。

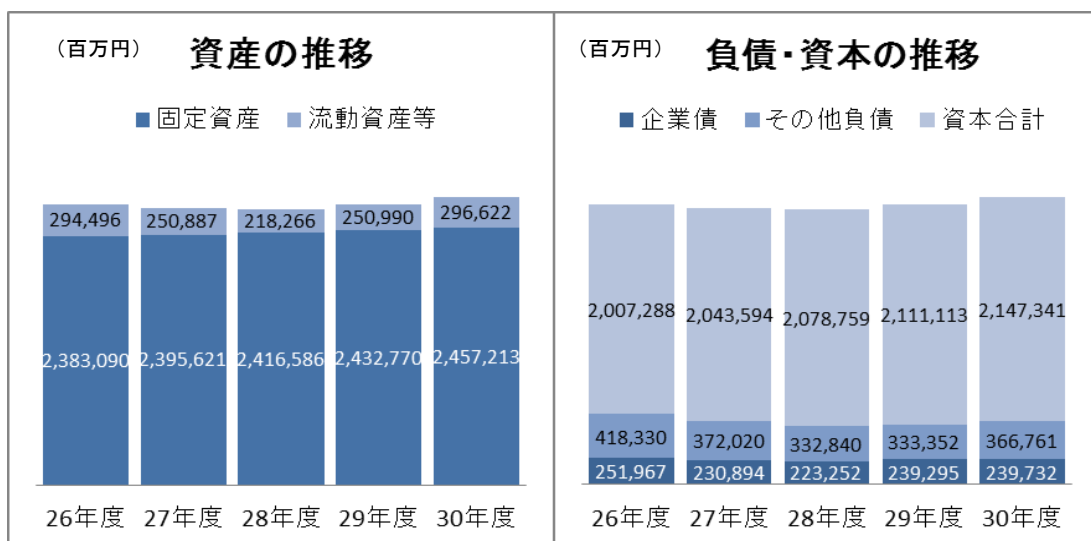
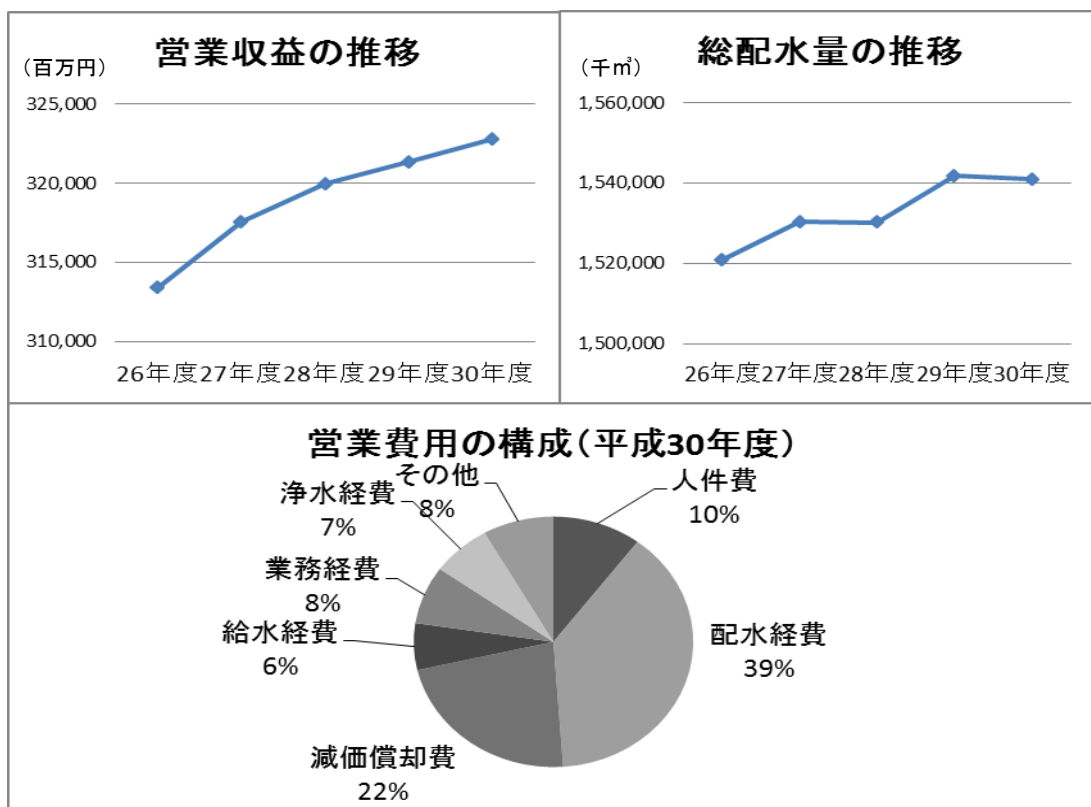
また、局は、水道事業における基幹的業務を局と政策連携団体である東京水道サービス株式会

社及び株式会社PUCが担う、一体的事業運営体制を構築してきたが、この2社を令和元年度中に統合し、業務移転を一層進め、都の広域水道としての一体性と責任を確保しつつ、更なる効率化と経営基盤の強化を図っていくとしている。

局は、これらの取組を着実にを行い、業務の更なる効率化を図るとともに、今後一斉に更新時期を迎える浄水場の大規模更新等に備え、ハード・ソフト両面にわたり、将来を見据えた取組を推進していく必要がある。

(注2) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)

(注3) 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号)



(注4) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	313,348	317,538	319,952	321,319	322,775
うち給水収益	284,509	286,613	287,211	288,731	290,636
営業費用	281,393	289,621	295,211	300,101	300,665
営業損益	31,954	27,917	24,741	21,218	22,109
営業外収益	14,617	15,077	14,968	15,509	15,684
うち長期前受金戻入	5,985	5,868	6,005	5,795	5,465
営業外費用	7,175	6,374	5,938	5,158	4,540
うち企業債利息等	6,836	6,044	5,377	4,826	4,197
経常損益	39,396	36,619	33,770	31,568	33,252
特別利益	—	—	1,674	1,000	—
特別損失	4,309	1,908	1,908	2,822	—
当年度純損益	35,087	34,711	33,536	29,746	33,252
一般会計補助金	194	154	149	148	144
総費用対総収益比率(%) (注1)	89.3	89.6	90.0	91.2	90.2
営業収益営業利益率(%) (注2)	10.2	8.8	7.7	6.6	6.8
給与費(百万円)	32,422	31,736	31,770	32,101	31,978
職員数(人) (注3)	3,840	3,751	3,737	3,781	3,761
平均年齢(歳) (注3)	45歳2月	44歳10月	44歳7月	44歳0月	44歳1月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,168	7,159	7,127	7,067	7,130
総配水量(千m ³)	1,520,839	1,530,299	1,530,173	1,541,705	1,540,896
給水件数(千件)	7,289	7,390	7,500	7,606	7,713
供給単価(税抜・円) (注5)	195.2	195.5	195.5	195.5	196.2
給水原価(税抜・円) (注6)	192.7	196.5	199.3	201.2	200.7
料金回収率(%) (注7)	101.3	99.5	98.1	97.2	97.8
有収率(%) (注8)	95.9	95.8	96.0	95.8	96.1

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 供給単価 = 給水収益 ÷ 有収水量

(注6) 給水原価 = {経常費用 - (長期前受金戻入 + 受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費)} ÷ 有収水量

(注7) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注8) 有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

(注9) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増(△)減		主な増減の説明
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	322,775	321,319	1,455	0.5	
給水収益	290,636	288,731	1,905	0.7	給水収益の増
受託事業収益	2,428	2,313	114	4.9	
その他営業収益	29,710	30,274	△ 563	△ 1.9	
営業費用	300,665	300,101	564	0.2	
原水費	13,644	12,249	1,394	11.4	ハツ場ダム水源地对策に係る負担金の増
浄水費	26,739	25,050	1,689	6.7	浄水設備補修費の増
配水費	125,237	123,926	1,310	1.1	配水設備補修費の増
給水費	20,440	21,389	△ 948	△ 4.4	
受託事業費	2,428	2,313	114	4.9	
業務費	28,034	27,706	327	1.2	
総係費	14,317	14,126	190	1.3	
減価償却費	67,581	69,762	△ 2,180	△ 3.1	
資産減耗費	1,824	3,224	△ 1,400	△ 43.4	
その他営業費用	417	350	66	18.9	
営業利益	22,109	21,218	891	4.2	—
営業外収益	15,684	15,509	174	1.1	
受取利息	94	81	13	16.3	
土地物件収益	7,457	7,251	205	2.8	地価の上昇による土地使用料の増
ダム施設発電使用料	26	26	0	0	
一般会計補助金	144	148	△ 3	△ 2.3	
長期前受金戻入	5,465	5,795	△ 329	△ 5.7	
雑収	2,494	2,206	288	13.1	メータ売却収入の増
営業外費用	4,540	5,158	△ 618	△ 12.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	4,197	4,826	△ 629	△ 13.0	企業債利息の減
繰延勘定償却	2	2	△ 0	△ 15.8	
雑支出	340	329	11	3.4	
経常利益	33,252	31,568	1,684	5.3	—
特別利益	—	1,000	△ 1,000	△ 100	
退職給付引当金戻入益	—	1,000	△ 1,000	△ 100	退職金制度変更に伴う戻入益の減
特別損失	—	2,822	△ 2,822	△ 100	
退職給付引当金繰入額	—	1,908	△ 1,908	△ 100	引当金計上基準変更に伴う差額計上の減
その他特別損失	—	914	△ 914	△ 100	環境安全対策引当金繰入額の減
当年度純利益	33,252	29,746	3,506	11.8	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	19,758	33,666	△ 13,908	△ 41.3	—
当年度未処分利益剰余金	53,011	63,413	△ 10,402	△ 16.4	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	2,383,090	2,395,621	2,416,586	2,432,770	2,457,213
うち建設仮勘定	181,895	199,923	229,049	256,102	265,912
流動資産	294,477	250,872	218,254	250,981	296,615
繰延勘定	18	15	11	9	6
資産合計	2,677,586	2,646,509	2,634,852	2,683,760	2,753,835
固定負債	354,939	289,635	242,800	264,673	265,095
うち企業債（注1）	226,394	207,300	198,899	219,750	220,712
流動負債	140,503	142,127	144,643	141,336	174,252
うち企業債（注1）	25,573	23,593	24,353	19,545	19,019
繰延収益	174,855	171,152	168,649	166,637	167,145
負債合計	670,297	602,914	556,093	572,647	606,493
資本金	1,562,543	1,711,252	1,744,434	1,778,562	1,815,204
剰余金	444,745	332,342	334,324	332,551	332,137
資本合計	2,007,288	2,043,594	2,078,759	2,111,113	2,147,341
負債資本合計	2,677,586	2,646,509	2,634,852	2,683,760	2,753,835
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,586	52,327	51,853	102,500	132,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,348	△ 70,221	△ 64,175	△ 69,244	△ 80,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,076	△ 19,646	△ 6,700	17,648	2,702
資金増減額	68,859	△ 37,540	△ 19,023	50,904	54,737
資金期首残高	132,292	201,151	163,611	144,587	195,492
資金期末残高	201,151	163,611	144,587	195,492	250,230
経営資本営業利益率（%）（注2）	1.3	1.1	1.0	0.9	0.9
経営資本回転率（回）（注3）	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
流動比率（%）（注4）	209.6	176.5	150.9	177.6	170.2
自己資本構成比率（%）（注5）	81.5	83.7	85.3	84.9	84.0
固定長期適合率（%）（注6）	98.9	98.9	98.8	97.4	96.9
有形固定資産減価償却率（%）（注7）	45.3	46.0	46.7	47.4	47.9
企業債平均利率（%）（注8）	2.6	2.5	2.4	2.1	1.8
管路の耐震継手率（%）（注9）	36.9	39.4	41.5	42.8	43.8
浄水場稼働率（%）（注10）	60.7	61.0	61.1	61.6	61.5

(注1) 企業債の償還期日に応じ、固定負債及び流動負債として計上している。

(注2) 経営資本営業利益率 = (営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】) × 100

(注3) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

(注4) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注5) 自己資本構成比率 = (自己資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】) ÷ 総資本【負債資本合計】
× 100

(注6) 固定長期適合率 = (固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債等) + 繰延収益]) × 100

(注7) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

(注8) 企業債平均利率 = [企業債利息及び企業債取扱諸費 ÷ {(期首企業債残高 + 期末企業債残高) ÷ 2}] × 100

(注9) 管路の耐震継手率 = (耐震継手化された管路延長 ÷ 管路の総延長) × 100

(注10) 浄水場稼働率 = (一日当たりの配水量 ÷ 給水施設能力) × 100

(注11) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	
固定資産	2,457,213	89.2	2,432,770	90.6	24,442	1.0	
有形固定資産	2,421,010	87.9	2,389,989	89.1	31,021	1.3	
土地	259,573	9.4	258,174	9.6	1,398	0.5	
立木	2,127	0.1	2,033	0.1	94	4.6	
建物	150,365	5.5	151,218	5.6	852	0.6	
建物取得価額	319,946	11.6	314,151	11.7	5,795	1.8	
建物減価償却累計額	△ 169,580	△ 6.2	△ 162,932	△ 6.1	△ 6,647	4.1	
構築物	1,574,983	57.2	1,552,723	57.9	22,259	1.4	
構築物取得価額	2,809,297	102.0	2,755,349	102.7	53,948	2.0	配水設備の増
構築物減価償却累計額	△ 1,234,314	△ 44.8	△ 1,202,625	△ 44.8	△ 31,689	2.6	
機械及び装置	165,331	6.0	166,762	6.2	1,430	0.9	
機械及び装置取得価額	491,140	17.8	482,964	18.0	8,175	1.7	
機械及び装置減価償却累計額	△ 325,808	△ 11.8	△ 316,202	△ 11.8	△ 9,606	3.0	
車両運搬具	219	0.0	280	0.0	61	21.9	
車両運搬具取得価額	1,154	0.0	1,149	0.0	4	0.4	
車両運搬具減価償却累計額	△ 935	△ 0.0	△ 868	△ 0.0	△ 66	7.6	
船舶	12	0.0	14	0.0	2	16.3	
船舶取得価額	149	0.0	149	0.0	0	0	
船舶減価償却累計額	△ 137	△ 0.0	△ 134	△ 0.0	△ 2	1.8	
器具備品	1,774	0.1	1,972	0.1	198	10.1	
器具備品取得価額	9,174	0.3	9,268	0.3	93	1.0	
器具備品減価償却累計額	△ 7,400	△ 0.3	△ 7,295	△ 0.3	△ 105	1.4	
リース資産	710	0.0	706	0.0	4	0.7	
リース資産取得価額	1,575	0.1	1,253	0.0	321	25.7	
リース資産減価償却累計額	△ 864	△ 0.0	△ 547	△ 0.0	△ 316	57.9	
建設仮勘定	265,912	9.7	256,102	9.5	9,809	3.8	配水施設、原水及び浄水施設工事の進捗による建設仮勘定の増
無形固定資産	34,869	1.3	41,464	1.5	6,595	15.9	
施設利用権	11,108	0.4	16,553	0.6	5,445	32.9	
ダム使用权	22,931	0.8	23,903	0.9	972	4.1	
借地権	75	0.0	120	0.0	44	37.4	
リース資産	106	0.0	-	-	106		
その他無形固定資産	647	0.0	887	0.0	239	27.0	
投資その他の資産	1,333	0.0	1,316	0.0	17	1.3	
出資金	1,050	0.0	1,050	0.0	0	0	
その他投資	608	0.0	599	0.0	8	1.4	
貸倒引当金	△ 325	△ 0.0	△ 334	△ 0.0	△ 8	2.6	
流動資産	296,615	10.8	250,981	9.4	45,633	18.2	
現金及び預金	250,230	9.1	195,492	7.3	54,737	28.0	
現金	19	0.0	19	0.0	0	0	
預金	198,289	7.2	152,851	5.7	45,437	29.7	定期預金の増
大規模浄水場更新積立金	51,921	1.9	42,621	1.6	9,300	21.8	
未収金	19,487	0.7	22,173	0.8	2,685	12.1	
営業未収金	14,142	0.5	18,640	0.7	4,497	24.1	未収給水収益の減
営業外未収金	1,105	0.0	994	0.0	110	11.2	
その他未収金	4,343	0.2	2,624	0.1	1,719	65.5	
貸倒引当金	△ 103	△ 0.0	△ 85	△ 0.0	△ 17	20.7	
貯蔵品	1,908	0.1	2,086	0.1	178	8.5	
材料	1,908	0.1	2,086	0.1	178	8.5	
その他流動資産	24,988	0.9	31,229	1.2	6,240	20.0	
前払費用	145	0.0	137	0.0	8	6.2	
前払金	24,823	0.9	31,078	1.2	6,255	20.1	工事前払金の減
未収収益	19	0.0	13	0.0	6	47.3	
繰延勘定	6	0.0	9	0.0	2	25.8	
企業債発行差金	6	0.0	9	0.0	2	25.8	
資産合計	2,753,835	100	2,683,760	100	70,074	2.6	

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増(△) 減		主な増減の説明
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	(C)/(B)×100	
固定負債	265,095	9.6	264,673	9.9	421	0.2	
企業債	220,712	8.0	219,750	8.2	962	0.4	
建設改良企業債	220,712	8.0	219,750	8.2	962	0.4	建設改良企業債の発行による
リース債務	509	0.0	467	0.0	41	9.0	増
長期リース債務	509	0.0	467	0.0	41	9.0	
引当金	43,165	1.6	43,754	1.6	△588	1.3	
退職給付引当金	27,895	1.0	28,425	1.1	△529	1.9	
修繕引当金	14,414	0.5	14,414	0.5	0	0	
環境安全対策引当金	855	0.0	914	0.0	△58	6.4	
その他固定負債	707	0.0	702	0.0	5	0.8	
その他固定負債	707	0.0	702	0.0	5	0.8	
流動負債	174,252	6.3	141,336	5.3	32,915	23.3	
企業債	19,019	0.7	19,545	0.7	△525	2.7	
建設改良企業債	19,019	0.7	19,545	0.7	△525	2.7	
リース債務	373	0.0	295	0.0	78	26.6	
リース債務	373	0.0	295	0.0	78	26.6	
未払金	116,241	4.2	97,556	3.6	18,684	19.2	
営業未払金	45,272	1.6	35,775	1.3	9,497	26.5	
工事未払金	66,534	2.4	58,886	2.2	7,647	13.0	
貯蔵品購入未払金	0	0	97	0.0	△97	100	
その他未払金	4,433	0.2	2,796	0.1	1,636	58.5	
未払費用	2,824	0.1	2,410	0.1	414	17.2	
未払費用	2,824	0.1	2,410	0.1	414	17.2	
前受金	1,059	0.0	3,410	0.1	△2,351	68.9	
営業前受金	979	0.0	1,314	0.0	△334	25.5	
営業外前受金	—	—	0	0.0	0	100	
その他前受金	79	0.0	2,096	0.1	△2,016	96.2	
前受収益	13	0.0	—	0.0	11	647.4	
前受収益	13	0.0	—	0.0	11	647.4	
引当金	26,437	1.0	10,541	0.4	15,896	150.8	
賞与引当金	2,386	0.1	2,360	0.1	25	1.1	
修繕引当金	24,051	0.9	8,180	0.3	15,870	194.0	翌年度に実施する修繕に係る
その他流動負債	8,283	0.3	7,575	0.3	708	9.3	引当金の増
預り金	826	0.0	806	0.0	20	2.5	
受託下水道徴収金	5,998	0.2	4,930	0.2	1,068	21.7	
受託多摩地区下水道徴収金	1,458	0.1	1,838	0.1	△380	20.7	
繰延収益	167,145	6.1	166,637	6.2	508	0.3	
長期前受金	136,781	5.0	136,878	5.1	△96	0.1	
国庫補助金	56,734	2.1	60,380	2.2	△3,645	6.0	
長期前受金	129,850	4.7	130,043	4.8	△192	0.1	
収益化累計額	△73,116	△2.7	△69,663	△2.6	△3,453	5.0	
受贈財産評価額	26,995	1.0	27,580	1.0	△585	2.1	
長期前受金	52,325	1.9	52,287	1.9	37	0.1	
収益化累計額	△25,329	△0.9	△24,706	△0.9	△623	2.5	
工事負担金	53,021	1.9	48,882	1.8	4,138	8.5	
長期前受金	100,143	3.6	95,017	3.5	5,126	5.4	
収益化累計額	△47,122	△1.7	△46,135	△1.7	△987	2.1	
その他長期前受金	30	0.0	34	0.0	△3	9.2	
長期前受金	68	0.0	69	0.0	△1	1.9	
収益化累計額	△37	△0.0	△35	△0.0	△2	5.1	
建設仮勘定長期前受金	30,363	1.1	29,759	1.1	604	2.0	
国庫補助金	30,193	1.1	28,174	1.0	2,019	7.2	
工事負担金	169	0.0	1,584	0.1	△1,414	89.3	
負債合計	606,493	22.0	572,647	21.3	33,845	5.9	
資本金	1,815,204	65.9	1,778,562	66.3	36,642	2.1	
資本金	1,815,204	65.9	1,778,562	66.3	36,642	2.1	
固有資本金	42,016	1.5	42,016	1.6	0	0	
繰入資本金	142,304	5.2	139,328	5.2	2,975	2.1	
組入資本金	1,585,701	57.6	1,552,034	57.8	33,666	2.2	未処分利益剰余金の資本金への組入れによる増
引継資本金	45,182	1.6	45,182	1.7	0	0	
剰余金	332,137	12.1	332,551	12.4	△413	0.1	
資本剰余金	226,516	8.2	226,516	8.4	0	0	
国庫補助金	3,809	0.1	3,809	0.1	0	0	
受贈財産評価額	17,570	0.6	17,570	0.7	0	0	
工事負担金	11,779	0.4	11,779	0.4	0	0	
市街地再開発事業差益	179,656	6.5	179,656	6.7	0	0	
その他資本剰余金	13,699	0.5	13,699	0.5	0	0	
利益剰余金	105,621	3.8	106,035	4.0	△413	0.4	
減債積立金	688	0.0	—	—	688	—	
大規模浄水場更新積立金	51,921	1.9	42,621	1.6	9,300	21.8	
当年度未処分利益剰余金	53,011	1.9	63,413	2.4	△10,402	16.4	
資本合計	2,147,341	78.0	2,111,113	78.7	36,228	1.7	
負債資本合計	2,753,835	100	2,683,760	100	70,074	2.6	

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
水道事業収益	374,947	363,578	△ 11,368	97.0	
営業収益	357,371	347,411	△ 9,959	97.2	給水収益の減
営業外収益	15,487	16,166	679	104.4	雑収の増
特別利益	2,089	0	△ 2,089	0	固定資産売却益の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
水道経営費	369,175	324,187	44,987	87.8	
営業費用	352,924	314,526	38,397	89.1	設備補修費の減
営業外費用	16,251	9,661	6,589	59.5	雑支出の減

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	75,410	29,348	△46,061	38.9	
企業債	63,834	19,982	△43,852	31.3	発行実績の減
国庫補助金	2,251	2,034	△ 216	90.4	対象事業費の減
一般会計出資金	3,066	2,861	△ 204	93.3	対象事業費の減
固定資産売却収入	1,922	92	△ 1,829	4.8	資産売却実績の減
その他資本収入	4,337	4,378	41	100.9	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	180,267	119,667	23,200	37,399	66.4	
建設改良費	160,721	100,122	23,200	37,398	62.3	改良工事費の減
企業債償還金	19,546	19,545	0	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、送配水管ネットワークの強化(246億余円)、配水池等の整備(180億余円)に要した経費などである。

4 参考資料

(1) 経営計画等

局は、平成28年2月に「東京水道経営プラン2016」（平成28年度から令和2年度までの5年間に取り組む施策等を示した中期計画）を策定している。

経営方針

東京水道は、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、安全でおいしい高品質な水を安定して提供していきます。

また、危機管理に万全を期すとともに、盤石な体制の構築や効率的で健全な経営に努め、信頼される事業運営を実践していきます。

さらに、将来を見据えた取組を推進し、世界一の水道システムを一層進化させ、国内外に発信するとともに、次世代に繋げていきます。

同プランにおいては、上記経営方針の下、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、将来を見据えた取組を推進するとともに、さらに強固な経営基盤を確立し、公共性と効率性を両立させながら、責任を持って安全でおいしい高品質な水を安定して供給していくとしており、施設整備事業の執行状況等は表1から表4のとおりである。

なお、多摩地区については、平成29年3月に多摩水道が目指す将来像と平成29年度から令和2年度までの4年間に取り組む施策を取りまとめた「多摩水道運営プラン2017」を策定し、強じんて信頼される広域水道へと更なる進化を遂げていくとしている。

(表1) 施設整備事業（総括）

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計			平成30年度執行状況			
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度への繰越額
水源及び浄水施設整備事業	164,000	72,410	44.2	36,487 (3,756)	25,556	70.0	3,876
送配水施設整備事業	536,000	383,845	71.6	169,291 (13,990)	143,710	84.9	17,244
給水設備整備事業	50,000	33,774	67.5	10,967 (0)	10,299	93.9	0
合計	750,000	490,030	65.3	216,746 (17,746)	179,567	82.8	21,120

(注) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(表2) 水源及び浄水施設整備事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	計画期間計				平成30年度執行状況			
	内容	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額
水源及び浄水施設整備事業		164,000	72,410	44.2	36,487 (3,756)	<906> 25,556	70.0	3,876
事務費		3,500	1,728	49.4	532 (0)	<-> 532	100.0	0
事業費		160,500	70,682	44.0	35,955 (3,756)	<906> 25,024	69.6	3,876
水源分担金	ハッ場ダム等	12,257	15,410	125.7	6,760 (0)	<8> 6,599	97.6	0
導水施設の整備	東村山境線等	29,711	16,651	56.0	4,603 (453)	<0> 2,364	51.4	0
堤体強化	村山上貯水池	3,626	1,683	46.4	1,263 (0)	<0> 750	59.4	260
大規模浄水場更新代替施設の整備及び浄水施設の覆蓋化	境浄水場、三郷浄水場	85,888	16,987	19.8	13,318 (2,447)	<0> 8,375	62.9	1,400
浄水場の更新及び浄水施設の覆蓋化	東村山浄水場	106	0	—	0 (0)	<0> 0	—	0
多摩地区小規模浄水所等の整備	千ヶ瀬第二浄水所等	7,269	259	3.6	46 (0)	<0> 46	100.0	0
奥多摩町基幹施設の整備	日原浄水所等	2,491	2,024	81.3	716 (346)	<0> 407	56.9	0
既存施設の更新	浄水施設の耐震強化等	19,152	17,664	92.2	9,248 (510)	<897> 6,479	70.1	2,216

(注1) 予算額(C)欄の()は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額(D)欄の< >は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表3) 送配水施設整備事業執行状況

(単位: 百万円、%)

区分	計画期間計			平成30年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	平成30年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
送配水施設整備 事業	536,000	383,845	71.6	169,291 (13,990)	<91,409> 143,710	84.9	17,244	—	—	—
事務費	22,800	17,049	74.8	6,325 (0)	<-> 6,325	100.0	0	—	—	—
事業費	513,200	366,795	71.5	162,966 (13,990)	<91,409> 137,385	84.3	17,244	—	—	—
送配水管ネ ットワーク の強化	137,961	67,365	48.8	35,453 (5,793)	<0> 24,601	69.4	10,852	192 km	29km	85km
送配水管の 耐震強化等	286,490	241,217	84.2	97,322 (3,099)	<91,319> 94,602	97.2	722	1,720 km	348km	903km
配水池等の 整備	88,749	58,212	65.6	30,189 (5,098)	<90> 18,182	60.2	5,670	—	—	—

(注1) 予算額 (C) 欄の () は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額 (D) 欄の < > は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(表4) 給水設備整備事業執行状況

(単位: 百万円、%)

区分	計画期間計			平成30年度執行状況				計画期間の 主な整備内容	平成30年度 実績値	計画期間の 累計実績値
	計画額 (A)	執行済額 (B)	累積執行率 (B)/(A)×100	予算額 (C)	決算額 (D)	執行率 (D)/(C)×100	翌年度へ の繰越額			
給水設備整備事 業	50,000	33,774	67.5	10,967 (0)	<1,377> 10,299	93.9	0	—	—	—
事務費	1,500	1,086	72.4	397 (0)	<-> 397	100.0	0	—	—	—
事業費	48,500	32,688	67.4	10,569 (0)	<1,377> 9,902	93.7	0	—	—	—
小中学校の 水飲栓直結 給水化	899	1,210	134.7	243 (0)	<121> 121	50.0	0	115 校	10 校	86 校
私道内給水 管整備等	45,293	28,294	62.5	8,641 (0)	<116> 8,641	100.0	0	370 km	38km	124km
避難所等の 給水管耐震 強化	2,308	3,182	137.9	1,685 (0)	<1,139> 1,139	67.6	0	635 か所	870 か所	1,701 か所

(注1) 予算額 (C) 欄の () は、前年度からの繰越額で内書きである。

(注2) 決算額 (D) 欄の < > は、事業費のうち営業費用の額で内書きである。

(2) 各種明細資料

(表5) 給水状況一覧

年度		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
年間総配水量(千 m^3)		1,520,839	1,530,299	1,530,173	1,541,705	1,540,896
増(△)減	量 (千 m^3)	△ 2,651	9,459	△ 126	11,531	△ 808
	率(%)	△ 0.2	0.6	△ 0.0	0.8	△ 0.1
1日平均配水量 (千 m^3)		4,166	4,181	4,192	4,223	4,221
1日最大配水量 (千 m^3)		4,559	4,604	4,511	4,570	4,602
増(△)減	量 (千 m^3)	△ 72	44	△ 93	59	31
	率(%)	△ 1.6	1.0	△ 2.0	1.3	0.7
給水件数 (千件)		7,289	7,390	7,500	7,606	7,713
増(△)減	量 (千件)	96	101	109	106	106
	率(%)	1.3	1.4	1.5	1.4	1.4

(注) 増減は、前年度に対するものである。

(表6) 総配水量内訳構成比率

(単位：%)

年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
有収率	95.9	95.8	96.0	95.8	96.1
漏水率	3.1	3.2	3.1	3.5	3.2
その他	1.0	1.0	0.9	0.7	0.7
計	100	100	100	100	100

(表7) 浄水場別配水量及び稼働状況一覧表

(単位：給水施設能力 千m³/日、配水量 上段 千m³/年 下段 () 千m³/日)

水系	浄水場	給水施設能力	平成30年度		平成29年度		増(△)減	
			配水量	稼働率	配水量	稼働率	配水量	稼働率
利根川 ・荒川	金町	1,500	271,752 (744)	% 49.6	280,665 (769)	% 51.3	△ 8,913 (△ 24)	% △ 1.7
	三郷	1,100	322,251 (882)	80.3	322,088 (882)	80.2	163 (0)	0.1
	朝霞	1,700	367,359 (1,006)	59.2	356,940 (977)	57.5	10,419 (28)	1.7
	三園	300	85,194 (233)	77.8	88,851 (243)	81.1	△ 3,656 (△ 10)	△ 3.3
多摩川	東村山	1,265	275,350 (754)	59.6	269,574 (738)	58.4	5,776 (15)	1.2
	小作	280	56,025 (153)	54.8	45,892 (125)	44.9	10,132 (27)	9.9
	境	315	10,099 (27)	8.8	15,185 (41)	13.2	△ 5,086 (△ 13)	△ 4.4
	砧	114	10,035 (27)	24.0	10,730 (29)	25.7	△ 695 (△ 1)	△ 1.7
	砧下	70	0 (0)	0	4,499 (12)	17.6	△ 4,499 (△ 12)	△ 17.6
	玉川	[152]	-	-	-	-	-	-
相模川	長沢	200	79,119 (216)	108.4	79,264 (217)	108.6	△ 144 (△ 0)	△ 0.2
地下水	杉並	15	0 (0)	0	0 (0)	0	0 (0)	0
計		6,859	1,477,187 (4,047)	59.0	1,473,692 (4,037)	58.9	3,495 (9)	0.1
多摩統合地区		[445]	63,708 (174)	39.2	68,012 (186)	41.8	△ 4,304 (△ 11)	△ 2.6
合計		6,859	1,540,896 (4,221)	61.5	1,541,705 (4,223)	61.6	△ 808 (△ 2)	△ 0.1

(注1) 給水施設能力は、1日最大給水量を基準としている。

(注2) 玉川浄水場の給水施設能力[152]は、休止中のため、給水施設能力欄の計及び合計に含まない。

なお、工業用水として、平成30年度は174万9,200m³を三園浄水場へ送水した。

(注3) 多摩統合地区の給水施設能力〔445〕は、予備施設（多摩地区26市町の各浄水所等）のため、給水施設能力欄の合計に含まない。

(注4) 稼働率：(一日当たり配水量÷給水施設能力)×100

(表8) 給与費明細表

(単位:百万円)

区分	平成30年度			平成29年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	12,063	1,401	13,464	12,052	1,422	13,474	10	△ 21	△ 10
手当	11,883	1,300	13,183	11,763	1,297	13,061	119	2	121
法定福利費	4,772	557	5,330	4,973	591	5,564	△ 200	△ 33	△ 233
計	28,719	3,259	31,978	28,789	3,312	32,101	△ 69	△ 52	△ 122
職員数	3,365人	396人	3,761人	3,373人	408人	3,781人	△ 8人	△ 12人	△ 20人
平均年齢	44歳1月			44歳0月			0歳1月		
職員一人 当たり給与費	7,130千円			7,067千円			63千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位:百万円、%)

区分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収 入	企業債	19,982	40,396	△ 20,414	△ 50.5
	国庫補助金	2,034	1,643	390	23.8
	一般会計出資金	2,861	2,444	417	17.1
	固定資産売却収入	92	219	△ 127	△ 57.8
	その他資本収入	4,378	1,923	2,455	127.7
	計	29,348	46,626	△ 17,277	△ 37.1
資本的 支 出	建設改良費	100,122	95,808	4,313	4.5
	企業債償還金	19,545	24,353	△ 4,808	△ 19.7
	計	119,667	120,162	△ 494	△ 0.4
資本的収支		△ 90,318	△ 73,535	△ 16,782	22.8

(注) 一般会計出資金は、国庫補助の対象となった水道水源施設に係る経費の一部等について、一般会計からの出資金を計上したものである。

(表 1 0) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

区分		平成 30 年度末 残 高 (A)	平成 30 年度		平成 29 年度末 残 高 (B)	増 (△) 減 (A) - (B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	239,732	19,982	19,545	239,295	436
区 分		平成 30 年度支払額 (C)		平成 29 年度支払額 (D)		増 (△) 減 (C) - (D)
支払利息等	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,197		4,826		△ 629

(表 1 1) 企業債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
企業債残高	251,967	230,894	223,252	239,295	239,732
支 払 利 息	6,826	6,032	5,343	4,721	4,171

(表12) 剰余金計算書

	資本金	剰余金						資本剰余金計
		資本剰余金						
		国庫補助金	受贈財産 評価額	工事負担金	市街地再開 発事業差益	その他 資本剰余金		
前年度末残高	1,778,562	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516	
前年度処分額	33,666	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分額	33,666	0	0	0	0	0	0	
資本金への組入れ	33,666	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	
大規模浄水場更新積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	1,812,228	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516	
当年度変動額	2,975	0	0	0	0	0	0	
一般会計繰入金等の受入れ	2,975	0	0	0	0	0	0	
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	1,815,204	3,809	17,570	11,779	179,656	13,699	226,516	

(注1) この計算書による△表記は、減少又は損失を示すものである。

(注2) 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減債積立金条例による処分額である。

(単位：百万円)

剰余金							資 本 合 計
利 益 剰 余 金							
減債積立金	建 設 改 良 積 立 金	大 規 模 浄 水 場 更 新 積 立 金	工 業 用 水 道 事 業 施 設 等 移 管 経 費 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
0	0	42,621	0	63,413	106,035	2,111,113	
20,046	400	9,300	0	△ 63,413	△ 33,666	0	
0	400	9,300	0	△ 43,366	△ 33,666	0	
0	0	0	0	△ 33,666	△ 33,666	0	
0	400	0	0	△ 400	0	0	
0	0	9,300	0	△ 9,300	0	0	
20,046	0	0	0	△ 20,046	0	0	
20,046	0	0	0	△ 20,046	0	0	
20,046	400	51,921	0	(繰越利益剰余金) 0	72,368	2,111,113	
△ 19,358	△ 400	0	0	53,011	33,252	36,228	
0	0	0	0	0	0	2,975	
0	0	0	0	0	0	0	
△ 19,358	△ 400	0	0	19,758	0	0	
0	0	0	0	33,252	33,252	33,252	
688	0	51,921	0	(当年度未処分利益剰余金) 53,011	105,621	2,147,341	

(表13) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	33,252	29,746	3,506	11.8
減価償却費	67,581	69,762	△2,180	3.1
固定資産除却費等	1,677	3,160	△1,483	46.9
引当金の増減額(△は減少)	15,310	9,666	5,644	58.4
長期前受金戻入額	△5,465	△5,795	329	5.7
受取利息及び配当金	△94	△81	△13	16.3
支払利息及び企業債取扱諸費	4,197	4,826	△629	13.0
固定資産売却損益(△は益)	△959	△1,036	76	7.4
未収金の増減額(△は増加)	4,263	1,283	2,980	232.2
未払金の増減額(△は減少)	10,966	△10,961	△21,928	200.1
貯蔵品の増減額(△は増加)	178	△73	△251	341.6
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,370	7,463	△2,092	28.0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	816	△702	△1,519	216.2
小計	137,095	107,258	29,837	27.8
利息及び配当金の受取額	76	94	△18	19.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△4,214	△4,852	637	13.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	132,957	102,500	30,456	29.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△84,468	△79,802	△4,666	5.8
有形固定資産の売却による収入	1,221	1,075	145	13.6
無形固定資産の取得による支出	△364	△399	35	8.8
有価証券の償還による収入	0	7,100	△7,100	100
国庫補助金による収入	2,034	1,643	390	23.8
工事負担金による収入	618	1,408	△789	56.1
その他の資本収入	48	59	△11	18.7
その他の資本支出	△17	△15	△1	10.3
その他	5	△314	319	101.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,922	△69,244	△11,677	16.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	19,982	40,396	△20,414	50.5
企業債の償還による支出	△19,545	△24,353	4,808	19.7
一般会計からの出資による収入	2,576	1,846	729	39.5
リース債務の返済による支出	△310	△240	△69	29.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,702	17,648	△14,946	84.7
資金増減額	54,737	50,904	3,833	7.5
資金期首残高	195,492	144,587	50,904	35.2
資金期末残高	250,230	195,492	54,737	28.0